

# 経済マンスリー

## [欧州]

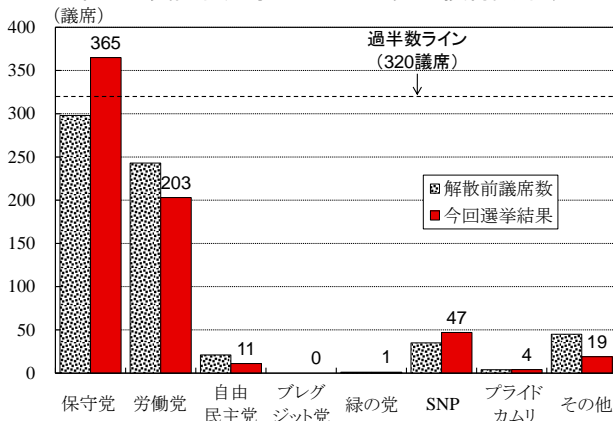
### 英国総選挙では保守党が大勝、次の焦点は EU 離脱後の FTA 交渉

英国の EU 離脱の帰趨を決することとなった 12 月 12 日の英国総選挙では、与党・保守党が全 650 議席の過半数を大幅に超える大勝を収めた（第 1 図）。これを受け、ジョンソン首相と EU の交渉団が先に合意した離脱協定修正案に基づく 2020 年 1 月末の「合意ありの EU 離脱」となることはほぼ確実となった。

離脱後は 2020 年末までの移行期間に入り、この間英国と EU は自由貿易協定（FTA）交渉を進めることになる。移行期間中に FTA が成立しない場合、2020 年末に実質的に「合意無しの離脱」となってしまうことになるが、過去最短とされる EU・韓 FTA の通商交渉でも約 4 年を要していることから、現状のままでは FTA の交渉期間として十分でないとの見方が多い。移行期間は 1 度に限り最長 2022 年末まで延長可能だが（2020 年 7 月 1 日までに英・EU 間で合意される必要あり。尚、EU は延長に応じるとみられる）、まず必要とされる英国側からの延長申請については、早くもジョンソン首相が離脱協定修正案の国内関連法案に移行期間の延長を禁じる条項を新たに盛り込み、改選後の英下院において当該法案骨子が可決されている。これは交渉戦術の 1 つとも考えられるが、このまま法案が成立する公算は高く、既に「実質合意無し離脱」のリスクが高まっていると言えよう。

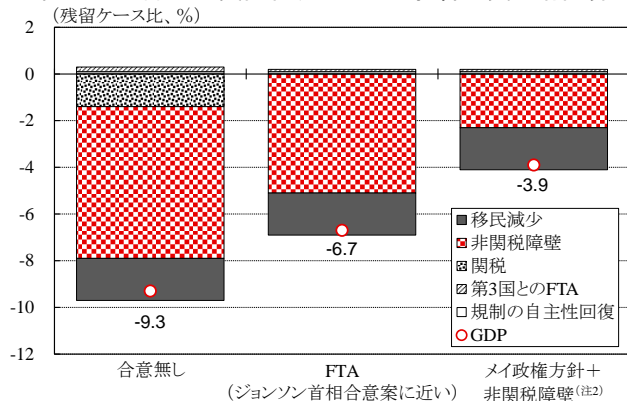
また、離脱協定修正案のうち、将来の EU との関係性に関する「政治宣言」をみると、メイ前首相が取り纏めた合意案には盛り込まれていた「財分野の規制を EU に合わせることを検討する旨の条項」が削除されるなど、非関税障壁の拡大が避けられない内容で、仮に FTA が成立したとしても、財貿易への強い逆風が予想される。実際、昨年 11 月公表の英政府試算でも、現修正案に近いケースでは、新たな経済関係への移行から 15 年後の英国の GDP 水準は残留ケース比▲6.7%と、メイ前首相合意案に近いケース（同▲3.9%）より影響が大きいとしている（第 2 図）。実際の影響は FTA の内容次第だが、FTA が成立したとしても、英国経済が被る負の影響は小さくない点には改めて注意が必要であろう。

第1図: 英国総選挙における政党別獲得議席数



(注) 過半数は全議席のうち正副議長と議決権を行使しないシン・フェイン党を除く  
(資料) 英国議会より三菱UFJ銀行経済調査室作成

第2図: EU離脱が英国経済に与える影響の英政府試算



(注) 1. 新たな経済関係への移行から15年後のGDPの水準を比較  
2. 当試算はメイ政権方針より非関税障壁が大きくなる前提で英政府が算出  
(資料) 英国政府より三菱UFJ銀行経済調査室作成

照会先：三菱 UFJ 銀行 経済調査室 山田 遼 [riyou\\_yamada@mufg.jp](mailto:riyou_yamada@mufg.jp)

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の販売や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願ひ申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。また、当資料全文は、弊行ホームページでもご覧いただけます。